

令和5年度兵庫地方最低賃金審議会

第2回兵庫県最低賃金専門部会

日時：令和5年8月2日（水）14:00～

場所：兵庫労働局16階 第3共用会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

（1）兵庫県最低賃金の改正審議について

（2）その他

3 閉 会

資料目次

資料No.1：一般職業紹介状況（令和5年6月分）兵庫労働局

関係部分抜粋 R5.8.1付

資料No.2：管内金融経済概況 日本銀行神戸支店（2023年7月20日）

資料No.3：消費者物価指数 神戸市（令和5年6月分）R5.7.24付

資料No.4：兵庫県毎月勤労統計地方調査月報（令和5年5月）

関係部分抜粋 R5.7.26付

兵庫労働局発表
 令和5年8月1日(火)
 午前8時30分 解禁

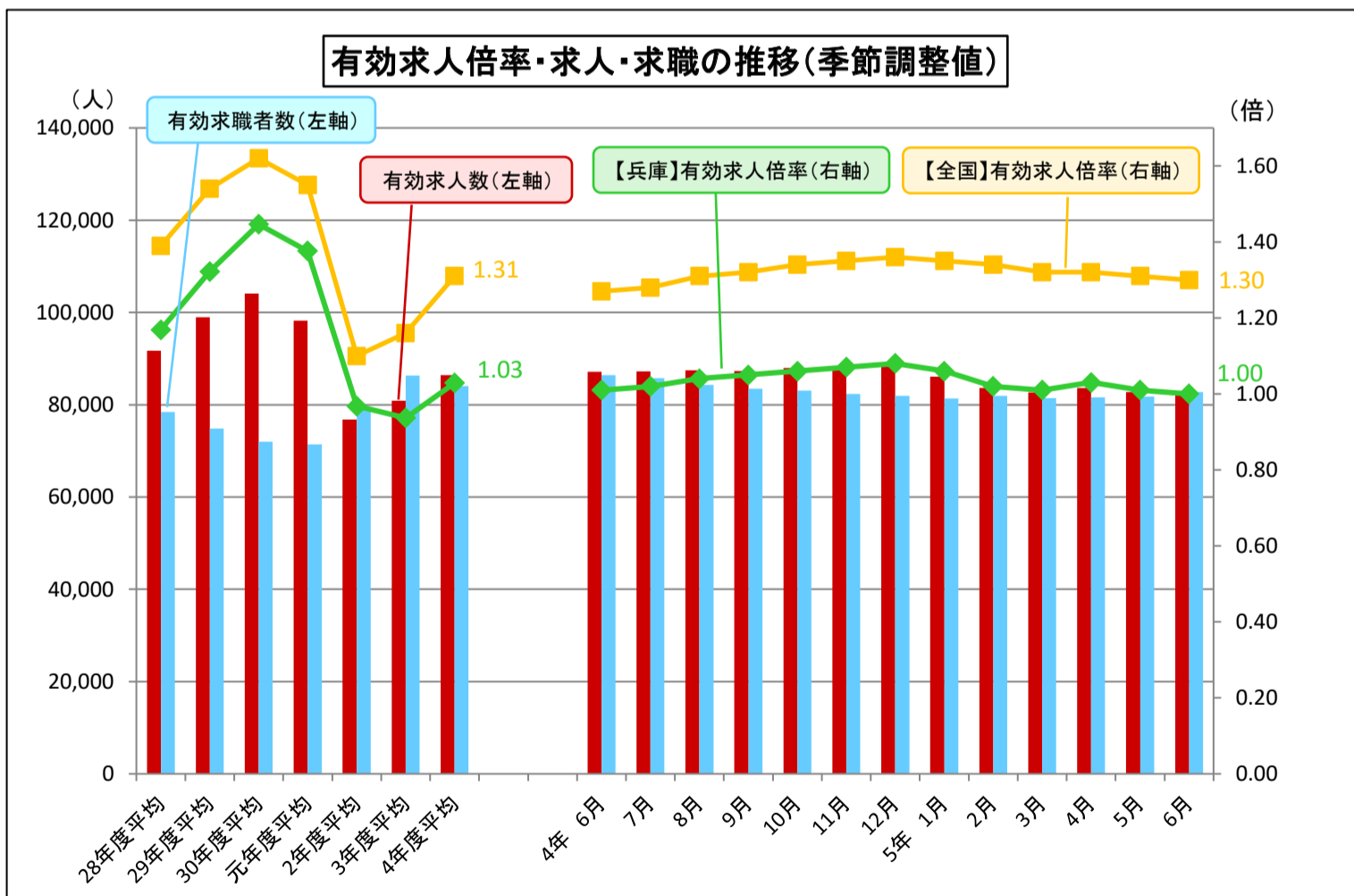
【照会先】
 職業安定部職業安定課
 職業安定課長 高野 英樹
 地方労働市場情報官 木田 佳伯
 電話 078-367-0792

一般職業紹介状況(令和5年6月分)

～県内の雇用情勢の概況～

有効求人倍率等(季節調整値)の動向

- ◎ 有効求人倍率は**1.00倍**で、前月と比べて**0.01ポイント**下回りました。
 - 有効求人数は82,626人で、前月と比べて**0.2%減**となりました。
 - 有効求職者数は82,705人で、前月と比べて**1.2%増**となりました。
 - 新規求人倍率は**1.84倍**で、前月と比べて**0.11ポイント**上回りました。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



(注) 年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日 令和5年8月29日(火)

本資料における令和3年9月以降の数値については、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う「オンライン登録者」及び「オンライン自主応募による就職件数」等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は28,845人で、前月比2.6%増と2か月ぶりに増加し、新規求職者数は15,664人で、前月比3.4%減と2か月連続して減少しました。

今月の新規求人倍率は1.84倍となり、前月と比べて0.11ポイント上回り、3か月ぶりに増加しました。

2 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は82,626人で、前月比0.2%減と2か月連続して減少し、有効求職者数は82,705人で、前月比1.2%増と3か月連続して増加しました。

今月の有効求人倍率は1.00倍となり、前月と比べて0.01ポイント下回り、2か月連続して減少しました。

第1表 求人・求職・求人倍率の状況(時系列)(季節調整値)

	新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
4年 6月	30,327	2.0	16,639	0.1	1.82	0.03	87,130	1.2	86,393	▲ 0.9	1.01	0.02
7月	30,656	1.1	16,232	▲ 2.4	1.89	0.07	87,233	0.1	85,766	▲ 0.7	1.02	0.01
8月	29,475	▲ 3.9	15,906	▲ 2.0	1.85	▲ 0.04	87,466	0.3	84,327	▲ 1.7	1.04	0.02
9月	30,015	1.8	16,234	2.1	1.85	0.00	87,290	▲ 0.2	83,514	▲ 1.0	1.05	0.01
10月	30,517	1.7	16,133	▲ 0.6	1.89	0.04	87,950	0.8	83,032	▲ 0.6	1.06	0.01
11月	29,818	▲ 2.3	15,683	▲ 2.8	1.90	0.01	87,888	▲ 0.1	82,312	▲ 0.9	1.07	0.01
12月	29,890	0.2	16,052	2.4	1.86	▲ 0.04	88,218	0.4	81,915	▲ 0.5	1.08	0.01
5年 1月	29,248	▲ 2.1	15,479	▲ 3.6	1.89	0.03	86,059	▲ 2.4	81,389	▲ 0.6	1.06	▲ 0.02
2月	28,411	▲ 2.9	15,797	2.1	1.80	▲ 0.09	83,679	▲ 2.8	81,915	0.6	1.02	▲ 0.04
3月	28,577	0.6	15,523	▲ 1.7	1.84	0.04	82,684	▲ 1.2	81,470	▲ 0.5	1.01	▲ 0.01
4月	28,842	0.9	16,450	6.0	1.75	▲ 0.09	83,670	1.2	81,619	0.2	1.03	0.02
5月	28,111	▲ 2.5	16,213	▲ 1.4	1.73	▲ 0.02	82,761	▲ 1.1	81,744	0.2	1.01	▲ 0.02
6月	28,845	2.6	15,664	▲ 3.4	1.84	0.11	82,626	▲ 0.2	82,705	1.2	1.00	▲ 0.01

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。▲は減少である。

※令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(参考) 就業地別新規求人・有効求人の動き

就業地別の新規求人数は32,821人で、前月比0.7%減と2か月連続して減少しました。

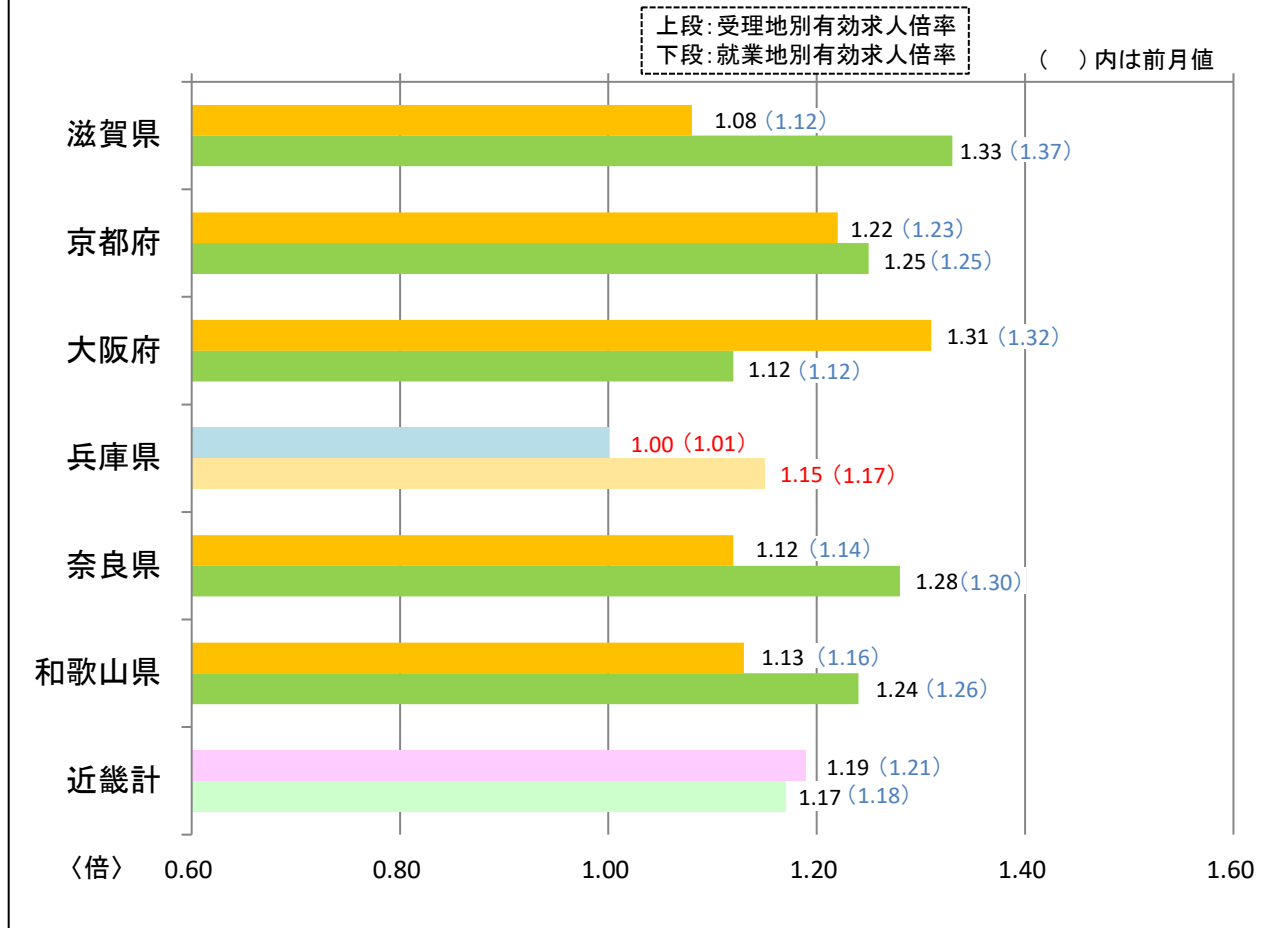
新規求人倍率は2.10倍となり、前月と比べて0.06ポイント上回り、5か月ぶりに増加しました。

また、有効求人数は95,383人で、前月比0.1%増と2か月ぶりに増加しました。

有効求人倍率は1.15倍となり、前月と比べて0.02ポイント下回り、3か月ぶりに減少しました。

近畿地域の有効求人倍率(季節調整値)

【令和5年6月】



第2表 受理地別・就業地別有効求人倍率の推移(季節調整値)

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	4年							5年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	1.01	1.02	1.04	1.05	1.06	1.07	1.08	1.06	1.02	1.01	1.03	1.01	1.00
	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	▲0.02	▲0.04	▲0.01	0.02	▲0.02	▲0.01
近畿計	1.15	1.17	1.19	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19
	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.01	0.00	▲0.02

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

	4年							5年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	1.14	1.15	1.17	1.18	1.19	1.20	1.20	1.19	1.17	1.16	1.17	1.17	1.15
	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00	▲0.01	▲0.02	▲0.01	0.01	0.00	▲0.02
近畿計	1.12	1.14	1.16	1.17	1.18	1.19	1.20	1.19	1.18	1.18	1.18	1.18	1.17
	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	▲0.01	▲0.01	0.00	0.00	0.00	▲0.01

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。下段は前月差。

※令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注) 受理地別求人数: 各地域(府県)内のハローワークで受理した求人数
 就業地別求人数: 全国のハローワークで受理した求人のうち就業地が各地域(府県)内の求人数

$$\left[\begin{array}{l} \text{受理地別有効求人倍率} = \text{受理地別有効求人人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \\ \text{就業地別有効求人倍率} = \text{就業地別有効求人人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \end{array} \right]$$

前年同月との比較(原数値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は29,269人で、前年同月比5.3%減と4か月連続して減少し、
新規求職者数は16,089人で、前年同月比4.7%減と2か月ぶりに減少しました。

2 有効求人・有効求職の動き

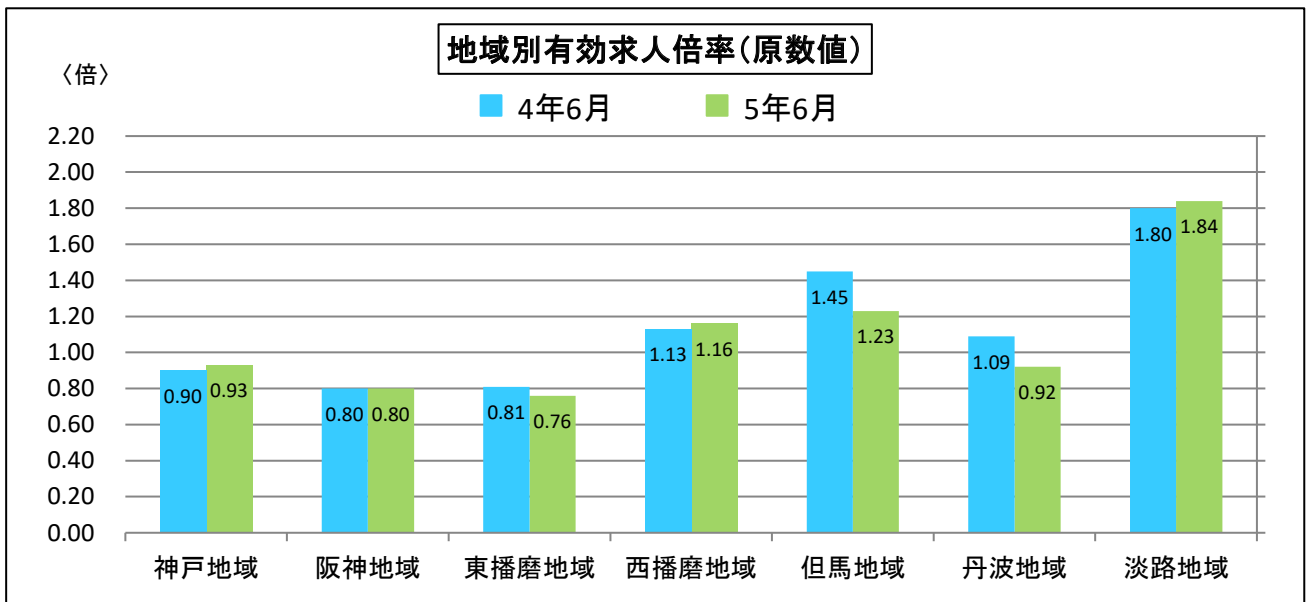
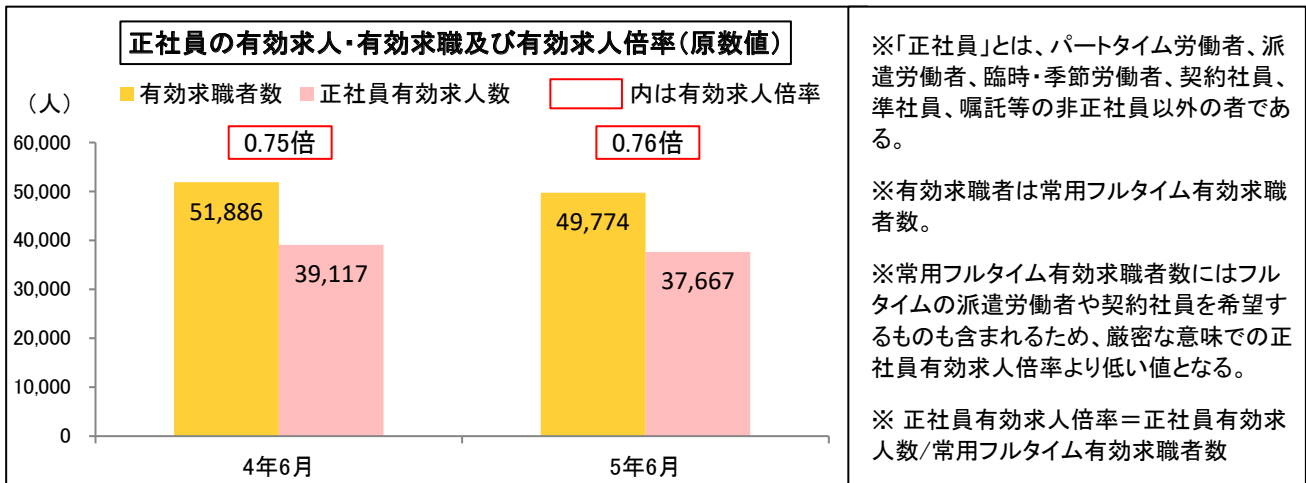
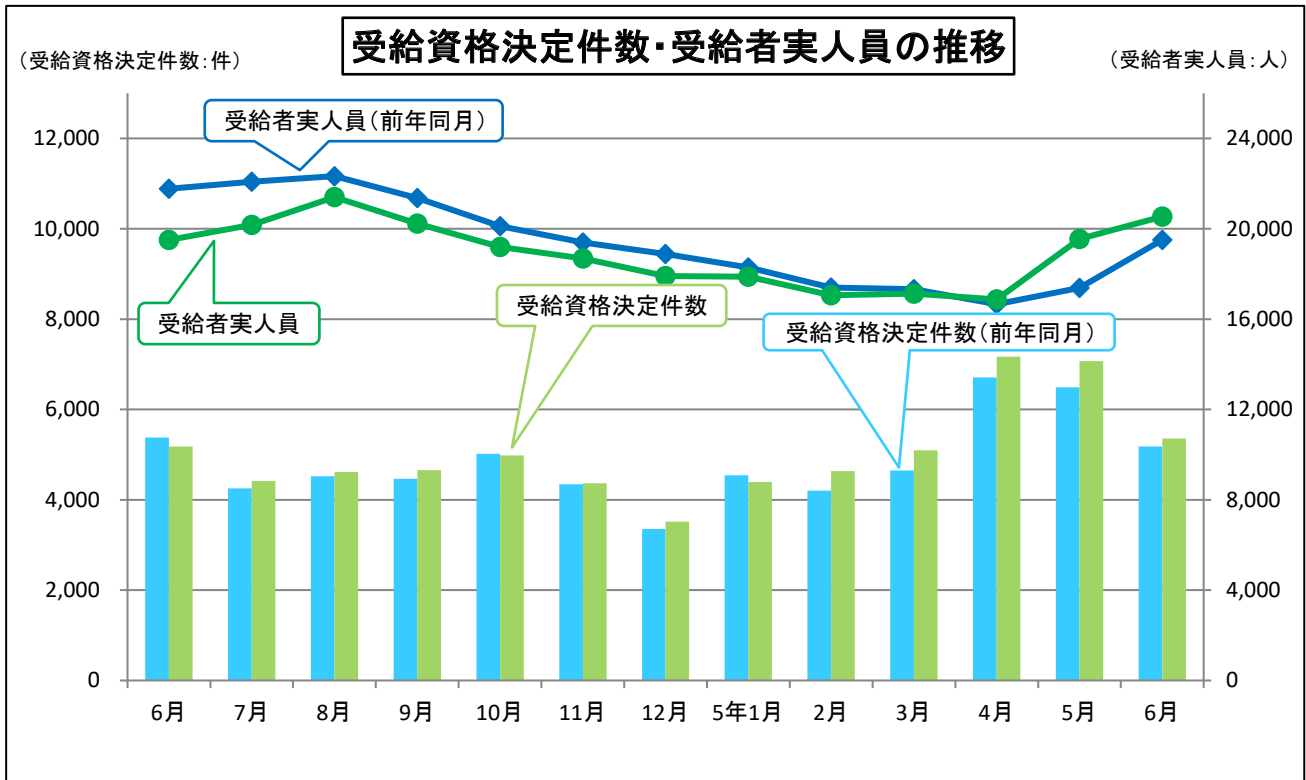
有効求人数は81,106人で、前年同月比5.0%減と5か月連続して減少し、
有効求職者数は87,642人で、前年同月比4.3%減と11か月連続して減少しました。

第3表 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		雇用保険 被保険者数
		前年度(前年 同月)比		前年度(前年 同月)比		前年度(前年 同月)比		前年度(前年 同月)比	前年度差	前年度(前年 同月)比	
令和2年度	26,812	▲ 20.0	15,663	▲ 1.9	76,824	▲ 21.8	79,387	11.2	0.97	▲ 0.41	0.5
令和3年度	28,235	5.3	16,233	3.6	80,846	5.2	86,313	8.7	0.94	▲ 0.03	▲ 0.3
令和4年度	29,795	5.5	16,164	▲ 0.4	86,426	6.9	84,013	▲ 2.7	1.03	0.09	▲ 0.5
4年 6月	30,896	9.1	16,884	4.8	85,335	12.0	91,546	4.2			▲ 0.4
7月	30,377	10.4	14,965	▲ 3.1	84,870	10.5	86,882	2.3			▲ 0.3
8月	28,326	10.1	15,417	▲ 1.8	86,603	10.8	85,030	▲ 1.2			▲ 0.2
9月	30,042	2.3	15,506	0.4	86,375	7.6	83,197	▲ 3.7			▲ 0.2
10月	32,540	6.3	15,986	▲ 5.2	88,734	10.2	83,289	▲ 5.0			▲ 0.4
11月	29,402	10.8	13,679	▲ 7.6	88,792	8.4	80,947	▲ 6.6			▲ 0.4
12月	28,849	1.6	11,661	▲ 5.2	87,533	6.7	75,849	▲ 8.3			▲ 0.3
5年 1月	31,398	▲ 3.1	16,333	▲ 6.3	87,040	2.7	76,058	▲ 8.7			▲ 0.4
2月	28,965	1.7	16,424	4.0	86,399	▲ 0.2	78,057	▲ 7.0			▲ 0.5
3月	29,674	▲ 3.2	16,945	▲ 6.5	86,372	▲ 1.7	81,405	▲ 7.5			▲ 0.5
4月	28,822	▲ 4.6	22,146	▲ 2.7	83,678	▲ 1.8	86,451	▲ 6.8			0.1
5月	26,216	▲ 2.3	17,619	1.1	81,048	▲ 3.3	87,981	▲ 5.6			▲ 0.0
6月	29,269	▲ 5.3	16,089	▲ 4.7	81,106	▲ 5.0	87,642	▲ 4.3			▲ 0.5

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。各年度は月平均値(ただし、雇用保険被保険者数は期末現在の数値)。

▲は減少である。



管内金融経済概況

(概況)

管内の景気は、持ち直している。

個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

1. 最終需要の動向

個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。

百貨店販売額は、回復している。スーパー販売額、家電販売額は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、一段と持ち直している。

県内観光地入込客数は、回復している。神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観における管内企業の設備投資計画をみると、需要好調な分野での能力増強投資や、中長期的な成長に向けた研究開発・ソフトウェア投資を背景に、増加している。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、弱めの動きとなっている。

輸出は、増勢が鈍化している。

2. 生産の動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、増加している。化学は、高水準で推移している。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。食料品は、持ち直しの動きが続いている。輸送機械は、持ち直している。鉄鋼は、弱めの動きが続いている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。

4. 物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 倒産の動向

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

6. 金融面の動向

貸出金（末残）は、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利（ストック・総合）は、前月比低下した。

預金（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています
(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)。



情報を探す

キーワードから探す

検索の方法

Google 提供 検索

注目キーワード

県税 認定こども園

職員採用 入札・契約

県営住宅

イベント募集

施設案内

よくある質問

相談窓口

目的から探す

分類から探す

ホーム > 県政情報・統計 (統計) > 物価・家計・くらし統計 > 消費者物価指数 > 神戸市の消費者物価指数

更新日：2023年7月24日

神戸市の消費者物価指数

2023年（令和5年）6月分の概況

- (1)総合指数は2020年を100として104.2
前年同月比は3.4%の上昇
前月比は0.2%の下落
- (2)生鮮食品を除く総合指数は104.1
前年同月比は3.4%の上昇
前月比は0.1%の下落
- (3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.2
前年同月比は4.6%の上昇
前月と同水準

(ご案内)

おすすめ記事 RECOMMENDED

県内各地が"パビリオン"になる

U・I ターンした5人 vol.3

毎月勤労統計調査地方調査月報

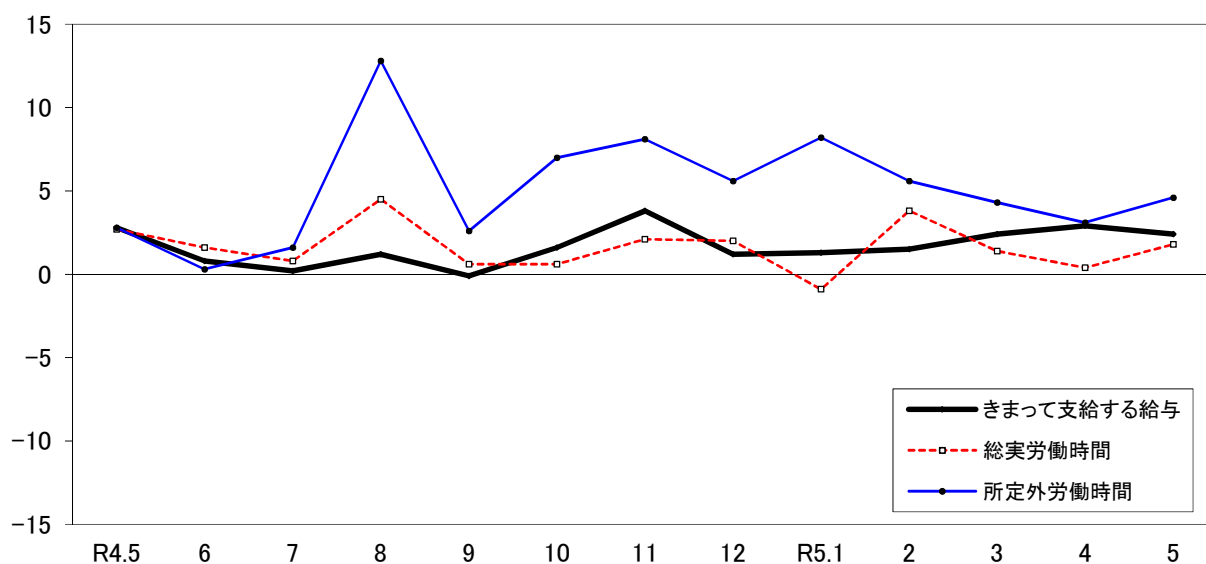
—賃金、労働時間及び雇用の動き—

令和5年5月

主な動き（事業所規模：5人以上）

- 「きまって支給する給与」は、前年同月比 2. 4%増加
- 「総実労働時間」は、前年同月比 1. 8%増加
- 「所定外労働時間」は、前年同月比 4. 6%増加

対前年増減率の推移（調査産業計：事業所規模5人以上）



I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、279,471円で前年同月比7.2%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、255,216円で2.4%増、うち所定内給与は、236,774円で2.4%増であった。特別に支払われた給与は、24,255円であった。（図1）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比2.8%増、きまって支給する給与で1.8%減であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は378,572円、パートタイム労働者は、98,777円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、129.0時間で前年同月比1.8%増であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、120.0時間で1.7%増、所定外労働時間は、9.0時間で4.6%増となった。（図2）

また、製造業の所定外労働時間は、12.3時間で5.3%減であった。

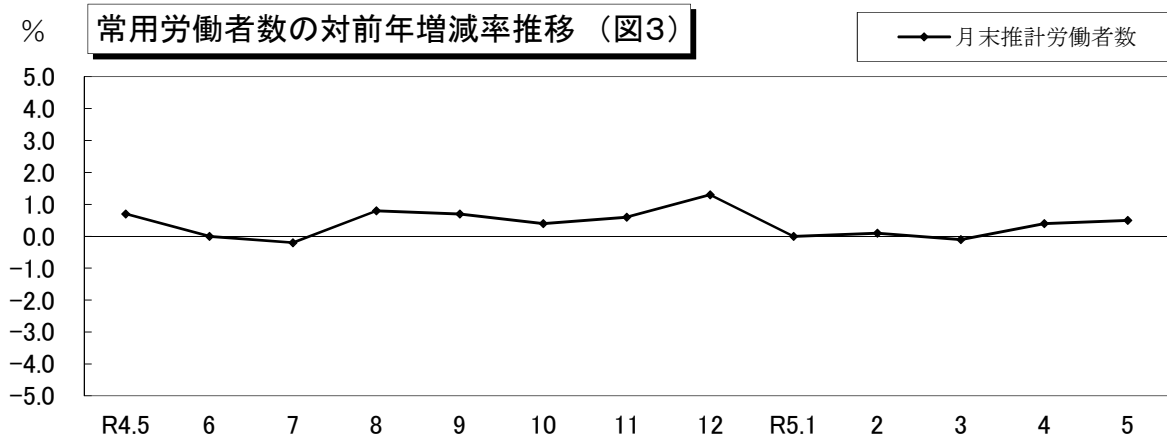
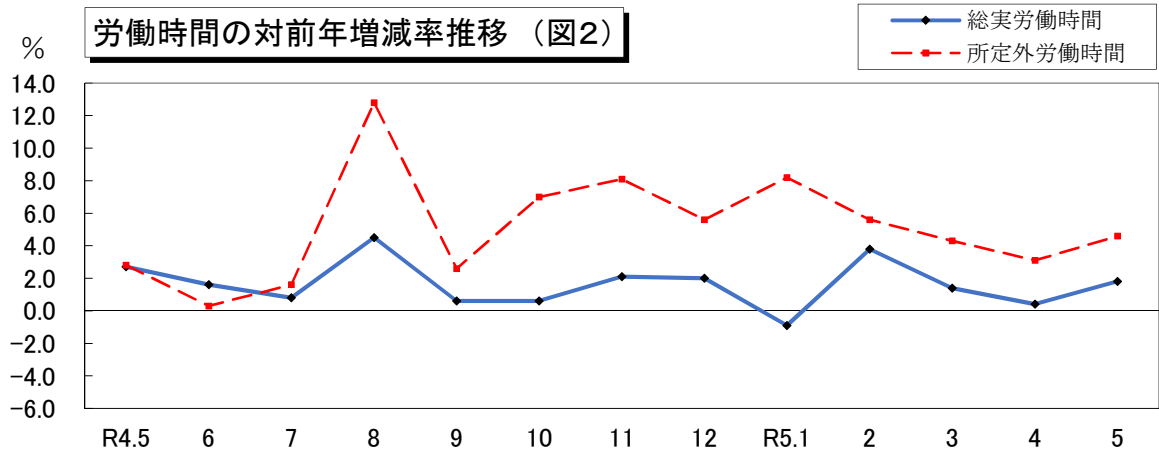
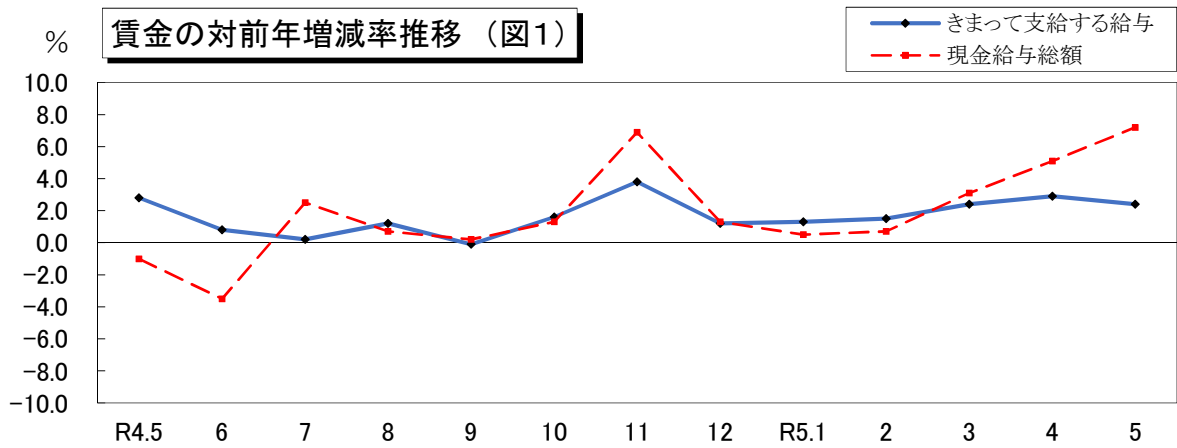
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、157.2時間、パートタイム労働者は、77.5時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,830,906人で前年同月比0.5%増であった。（図3）

主要な産業についてみると、製造業は1.4%増、卸売業、小売業は1.3%減、宿泊業、飲食サービス業は7.0%増、医療、福祉は1.5%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は2.15%、離職率は1.96%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、35.4%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和5年5月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	うち 所定内給与	うち 所定外給与	実 数	前年同月差
	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	279,471	7.2	255,216	2.4	236,774	18,442	24,255	12,845
調査産業計(一般労働者)	378,572	7.9	342,335	2.6	315,037	27,298	36,237	18,862
調査産業計(パートタイム労働者)	98,777	3.4	96,369	1.5	94,075	2,294	2,408	1,864
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	361,568	△ 1.2	344,397	△ 4.7	321,531	22,866	17,171	12,422
製造業	400,470	20.7	318,275	3.7	290,876	27,399	82,195	57,407
電気・ガス・熱供給・水道業	409,474	△ 6.9	403,325	△ 5.2	362,468	40,857	6,149	△ 7,936
情報通信業	335,801	△ 5.3	331,561	△ 6.5	310,332	21,229	4,240	3,812
運輸業, 郵便業	301,742	4.9	297,762	4.2	261,645	36,117	3,980	2,047
卸売業, 小売業	230,891	0.8	218,764	1.0	207,233	11,531	12,127	△ 244
金融業, 保険業	416,512	12.6	354,158	14.7	333,643	20,515	62,354	1,645
不動産業, 物品賃貸業	294,533	△ 2.9	291,384	3.0	257,791	33,593	3,149	△ 17,112
学術研究, 専門・技術サービス業	353,354	△ 11.5	345,354	△ 9.0	319,361	25,993	8,000	△ 12,176
宿泊業, 飲食サービス業	110,612	△ 3.0	108,704	△ 4.2	100,894	7,810	1,908	1,406
生活関連サービス業, 娯楽業	183,689	13.8	182,679	14.2	176,719	5,960	1,010	△ 322
教育, 学習支援業	293,436	25.6	256,867	12.2	251,910	4,957	36,569	31,776
医療, 福祉	271,009	3.6	263,246	4.0	245,231	18,015	7,763	△ 798
複合サービス事業	338,303	13.4	298,962	0.4	284,516	14,446	39,341	38,763
サービス業(他に分類されないもの)	234,415	1.1	231,501	0.7	211,636	19,865	2,914	1,180

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和5年5月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	129.0	1.8	120.0	1.7	9.0	4.6	17.0	0.3
調査産業計(一般労働者)	157.2	2.4	144.2	2.1	13.0	6.6	18.9	0.4
調査産業計(パートタイム労働者)	77.5	0.0	75.9	0.6	1.6	△ 20.0	13.4	△ 0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	153.4	1.7	140.4	3.4	13.0	△ 13.8	18.7	0.6
製造業	146.6	2.1	134.3	2.8	12.3	△ 5.3	17.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	146.9	4.9	136.3	7.7	10.6	△ 20.9	18.4	1.0
情報通信業	153.0	4.5	144.0	6.8	9.0	△ 21.7	18.3	0.7
運輸業, 郵便業	157.5	7.2	137.0	5.4	20.5	21.2	18.8	1.0
卸売業, 小売業	123.6	△ 2.1	116.6	△ 2.0	7.0	△ 4.1	17.3	△ 0.1
金融業, 保険業	141.4	8.1	130.7	6.3	10.7	37.2	17.9	1.3
不動産業, 物品賃貸業	150.6	11.2	132.4	3.6	18.2	139.5	18.4	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	141.9	△ 0.1	129.0	0.3	12.9	△ 4.4	17.3	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	85.2	△ 1.3	80.3	△ 3.4	4.9	53.1	13.5	△ 0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	117.7	1.8	113.6	2.2	4.1	△ 6.8	16.8	0.5
教育, 学習支援業	112.6	8.1	107.5	5.6	5.1	121.7	15.5	0.3
医療, 福祉	124.6	3.0	119.9	3.3	4.7	△ 4.1	16.9	0.2
複合サービス事業	144.2	2.5	135.9	△ 0.5	8.3	97.6	18.5	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	130.0	0.3	119.9	1.0	10.1	△ 8.2	16.8	0.4

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和5年5月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実 数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
	人	%	%	ポイント	%	%
調査産業計	1,830,906	0.5	35.4	0.0	2.15	1.96
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	67,524	0.1	6.5	△ 2.1	1.72	0.94
製造業	339,573	1.4	13.0	△ 0.5	0.90	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	4,683	△ 18.4	10.5	4.5	1.29	0.73
情報通信業	15,124	△ 0.6	9.4	5.4	0.57	1.07
運輸業, 郵便業	127,974	0.6	14.9	△ 5.7	2.56	1.26
卸売業, 小売業	349,275	△ 1.3	50.4	4.2	1.69	2.73
金融業, 保険業	36,876	△ 2.9	6.0	△ 2.7	1.55	1.57
不動産業, 物品賃貸業	26,644	0.2	21.7	△ 4.8	2.60	3.44
学術研究, 専門・技術サービス業	48,977	1.3	15.0	2.8	0.63	0.84
宿泊業, 飲食サービス業	184,177	7.0	74.2	△ 2.2	5.70	3.23
生活関連サービス業, 娯楽業	63,746	△ 4.8	57.5	△ 3.1	2.77	1.08
教育, 学習支援業	107,154	△ 2.7	45.4	△ 3.7	4.23	1.81
医療, 福祉	320,616	1.5	36.9	△ 1.1	1.59	1.87
複合サービス事業	12,955	△ 4.8	24.6	11.8	0.69	1.67
サービス業(他に分類されないもの)	125,608	0.0	34.8	4.2	2.08	3.10

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和2年 平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	99.5	—	88.4	103.0	87.0	90.8	104.3	93.0	112.0	114.4	111.2	105.1	104.3	83.1	104.3	98.2	102.3
4年	100.2	—	87.4	102.9	90.7	93.9	102.9	102.8	107.5	106.8	114.2	120.4	99.0	84.9	104.9	112.7	103.5
令和4年 5月	86.4	—	74.3	86.3	67.7	71.1	86.5	90.6	97.8	107.9	91.8	116.8	94.7	73.4	90.0	83.5	88.5
5年 2月	84.2	—	73.9	82.5	62.4	72.8	94.0	86.7	91.2	103.8	79.5	108.9	100.5	73.6	88.8	82.9	90.7
3月	91.0	—	82.1	88.4	63.8	82.0	100.1	90.4	102.7	118.7	83.7	111.8	101.6	80.8	101.2	92.6	94.9
4月	90.5	—	79.4	90.3	69.7	71.9	99.4	92.0	103.1	106.1	87.7	115.6	112.4	80.6	93.1	100.5	94.2
5月	92.6	—	73.4	104.2	63.0	67.3	90.7	91.3	110.1	104.8	81.2	113.3	107.8	92.2	93.2	94.7	89.5
対前年同月増減率	7.2	—	△ 1.2	20.7	△ 6.9	△ 5.3	4.9	0.8	12.6	△ 2.9	△ 11.5	△ 3.0	13.8	25.6	3.6	13.4	1.1

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和2年 平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	99.9	—	97.6	101.5	98.8	97.0	99.5	99.1	103.9	99.1	102.1	103.9	102.6	88.6	100.9	100.5	102.1
4年	101.2	—	96.7	101.0	97.9	98.8	99.1	102.2	98.2	102.7	98.7	116.8	106.5	102.4	102.1	101.3	102.3
令和4年 5月	97.7	—	89.4	93.2	92.3	92.6	94.0	101.5	92.2	98.1	93.1	120.9	110.4	101.2	99.8	100.9	96.4
5年 2月	100.3	—	98.3	102.6	89.3	99.4	103.3	99.9	95.8	107.2	100.9	110.8	104.0	101.0	99.7	95.6	99.4
3月	101.9	—	94.5	102.7	101.8	98.3	103.9	99.6	101.1	117.9	98.8	115.5	102.8	110.9	101.2	110.4	103.9
4月	105.5	—	95.2	105.6	98.8	101.3	108.1	104.4	105.8	114.5	103.9	121.3	112.3	114.6	104.3	104.6	105.4
5月	99.5	—	90.9	95.2	96.8	96.8	100.8	99.4	99.7	109.1	93.0	119.3	112.4	109.4	102.8	103.4	96.7
対前年同月増減率	1.8	—	1.7	2.1	4.9	4.5	7.2	△ 2.1	8.1	11.2	△ 0.1	△ 1.3	1.8	8.1	3.0	2.5	0.3

常用雇用指数(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和2年 平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	99.0	—	99.0	93.5	99.7	99.5	102.8	103.3	99.2	96.5	99.7	100.5	99.2	98.2	99.3	103.4	97.6
4年	99.7	—	99.9	96.4	84.6	83.9	104.3	102.0	95.1	95.0	97.1	107.7	98.0	96.6	100.6	99.7	95.5
令和4年 5月	99.7	—	101.2	96.7	93.1	81.3	106.0	101.5	97.0	95.0	97.5	104.8	100.8	96.8	100.7	99.6	94.9
5年 2月	99.9	—	99.2	97.2	76.3	81.2	103.8	102.1	93.7	93.4	97.2	111.1	96.6	94.4	101.0	97.0	96.8
3月	98.9	—	99.7	97.3	76.4	80.9	103.5	100.9	93.7	93.6	98.8	106.7	95.0	91.9	100.2	95.1	95.7
4月	100.0	—	100.5	98.2	75.6	81.2	105.3	101.2	94.2	96.0	99.1	109.4	94.4	92.0	102.4	95.7	95.9
5月	100.2	—	101.3	98.1	76.0	80.8	106.6	100.2	94.2	95.2	98.8	112.1	96.0	94.2	102.2	94.8	94.9
対前年同月増減率	0.5	—	0.1	1.4	△ 18.4	△ 0.6	0.6	△ 1.3	△ 2.9	0.2	1.3	7.0	△ 4.8	△ 2.7	1.5	△ 4.8	0.0

(注) 令和4年1月分調査結果において、平成28年7月を調査期日とする「平成28年経済センサス-活動調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂しました。